

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	公共用地取得等事業			コード	131205
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者 真田 健
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	計画的土地利用の推進
		予算科目	地域開発事業特別会計	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし（選択的事業）		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	公共事業に伴う土地の先行取得、処分及び宅地の造成、分譲を行い、事業を計画的に進める。		
目的	対象者	市民	
	意図	市民の利便性向上を図る	

5 事業の実施内容	*28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○地域開発事業特別会計により保有地の処分、財産管理を行った。 H29年度保有地処分： 5件 305.56㎡ 9,202,428円 財産管理等：消費品費 32,600円 燃料費 531円 手数料 882円 旅費 25,300円 原材料費 34,020円 業務委託費 402,300円</p> <p>○保有財産を駐車場等として貸付を行い収入の確保を図った。 土地賃貸料 2,735,730円</p>		
前年度の課題への対応	<p>○一般分譲地（川岸東五丁目）の案内を地元駒沢区にお願いした。 ○売却可能な土地の処分を行った。</p>		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	43,111,987	137,589,441	1,001,594	52,853,000	
経常経費	0	0	0	0	
臨時的経費	43,111,987	137,589,441	1,001,594	52,853,000	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	5,600,000	5,600,000	4,800,000	4,800,000	
正規職員の人数(人)	0.70	0.70	0.60	0.60	
③ 合計コスト (①+②)	48,711,987	143,189,441	5,801,594	57,653,000	
前年度比		294.0%	4.1%	993.7%	
財源内訳	48,711,987	143,189,441	5,801,594	57,653,000	
一般財源					
特定財源		0			
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明	H28:公共用地先行取得（新東堀保育園用地）償還元金・利子を含む				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 総合的、計画的な土地利用計画や、今後のまちづくりの方向性を見極めながら、真に必要な事業の選択と集中を行う中で、保有財産の事業化の進展が見込めず、地下の下落、金利の増加等が課題である。 処分可能な土地を売却し、収入を確保する。
	(上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 事業化の目途が立っていない中、直ちに持ち替えできる用地はないが、保有地の一時貸付により収入の確保を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	------------------------------------------	---